

【全体会】第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会 意見一覧表

参考2

全体会①

No.	発言者	意見内容	現状・対応案	
			第3回懇話会回答内容	補足説明等
1	小杉委員	将来都市像2「多様な主体でつくる元気なまち」について、どのようなことを言いたいのかはわかるが、かなり抽象的なのでこれを一般の方々が見てイメージがつくのか非常に疑問である。「主体性と多様性を尊重するまちづくり」というものは確かに大事だが、少し具体性を持たせて書いたほうがいいのではないか。		将来都市像2「多様な主体でつくる元気なまち」には、主に、市民協働や男女共生社会、地域福祉、こども・若者支援を位置づけ、すべての市民が主人公として尊重され、充実した生涯を送ることができるよう、地域、NPO、企業、行政等の多様な主体が関わり、支えあうまちを目指すものであります。 こうしたことが伝わりやすくなるよう、基本構想の39ページの上段の囲みの文章を修正します。 なお、基本構想においては大きな方向性を記載し、今後、推進計画において、具体の事業を位置づけてまいりたいと考えております。
2	小杉委員	将来都市像3の政策1「文化の振興」ということだが、文化振興という今までもずっと使われていた言葉なので今まで使われていたような文化振興を目指すのか、ここではおそらくそうではないことを目指していたのではないかと推察している。文化を振興するものなのか、その地域に根差した生活のようなものを醸成していくものなのか、一度議論してもらいたい。		政策1「文化の振興」は、基本構想（原案）12ページの(3)前計画からの主な変更点、アの将来都市像の(エ)将来都市像3「人と文化をはぐくむ誇れるまち」のaに記載したとおり、文化の創造・発展・継承を包含した言葉として設定しております。日々の生活の積み重ねが地域の文化を育むという認識のもと、文化をいかした魅力あるまちづくりを進めてまいります。

3	小杉委員	<p>戦略5「災害に強く、安全安心で持続可能なまちをつくる」は、もちろん非常に重要だが、私の専門性から少し話をさせていただくと、戦略1、2、3、4と同列に扱うものなのかどうか議論したほうが良いと思う。この数年私は、市民の方々とワークショップや実際の建築の計画のプログラムなどで色々な方と会うことがあった。その体験も踏まえてだが、防災や公共交通、環境保全というのは都市基盤であり、戦略というより、これがあってその上で何をするかということ。</p>	<p>【企画調整課長】戦略の位置づけに関して、秋田市の総合計画の立て付けとして戦略に位置づける分野というのは、「この5年間に秋田市が特に力を入れる分野」という意味合いで設定をしている。現計画では災害に関する部分は、都市基盤の整備という市のベースになるものという認識のもと、将来都市像に基づく通常の取組の重要なものの一つとして取り組んでおり、計画期間に特に力を入れるという位置づけにはなっていなかったが、2年前の水害があり、市民の意識も災害に対しての備えが非常に強くなっており、我々としてもその対応は欠かせないという認識があり、あえてこの戦略に位置づけた。</p>	<p>ご意見のとおり、インフラ整備などの都市基盤がまちの土台であると認識はしておりますが、防災や公共交通、環境保全については、近年の社会情勢や本市の状況、市民意識調査における市民ニーズを踏まえ、特に次期総合計画の5年間で取り組む必要があることを、明確に打ち出すため、戦略として位置づけたものであります。</p>
---	------	--	---	---

全体会②

4	深澤委員	<p>2年前の水害の時から秋田市内の不動産の空き家が増えてきている。空き家の利活用に関して、我々の業界として様々な提案をしているが、ただ解体するのではなく、官民一体になってその空き家をどう利活用するのかによって、移住の促進など様々な使い方ができる。また、市では100件から300件の空き家相談に対応しきれないと思うので、空き家相談の受け皿をつくってほしい。</p>		<p>改正空家特措法では、市町村の空家に関する業務を補完するため、その対策に取り組む民間法人を市町村が支援法人として指定する制度が規定されたものであります。 本市においても、増大する空き家対策業務や相談に対応するため、空家等管理活用支援法人の指定を検討してまいります。</p>
5	深澤委員	<p>市役所に提出するデータ関係は紙ベースではなく、データでいいと言ってほしい。仕事をしていると、ほとんどの民間企業はメールや添付ファイルでのやり取りが可能になっている。市役所はそれをプリントアウトして紙で提出してくださいと言われる部分がまだ残っているので、そういうところからぜひ取り組んでいただきたい。</p>		<p>市民や事業者の皆様の利便性の向上と行政運営の効率化を目指し、市役所への提出書類について来庁や郵送が不要となるよう、行政手続のオンライン化を進めております。 進捗としては、令和6年度末までに、全手続件数の9割以上を占める、年間取扱件数1,000件以上の手続において、法令上の規定等によりオンライン化できないものを除き、92.1%をオンライン化しております。 今後は、年間取扱件数100件以上の手続等のオンライン化に注力し、さらなる利便性向上に努めてまいります。</p>
6	豊田委員	<p>空き家関連では、令和5年に施行された空き家等対策の推進に関する特別措置法により、ごみの処分や柿の木の伐採もできる。柿の木の伐採について、空き家等対策の推進に関する特別措置法の関連条項に基づき行政代執行を進めてほしい。</p>		<p>空家特措法に基づく特定空家等の代執行は地域住民の公益確保に向け行われるものであり、建物以外のものについては、倒木により交通障害等による危険を及ぼすものや、周囲に衛生的な悪影響を著しく及ぼすものが想定されます。 法令上、空家等の管理については所有者に責務があるとされており、その所有者に改善を促し対処させることが原則であります。 なお、代執行は個人の財産を処分するものであることから、慎重な検討と一連の法的手続を要するため、即時性のある解消策とはならないものであります。</p>

7	小杉委員	<p>戦略5の重点プログラム2「将来にわたり持続可能な公共交通体系の構築」のKPIについて、利用者数だけで効果を測るのはなかなか難しいと思う。数で見たときに、30万人近い人口がある秋田市の利用者数として6年かけて6万人増、一日あたり160人程度の増でいいのか。現状維持でいいのかと見られてしまうので、KPIの内容も含めて検討していただきたい。</p> <p>おそらく公共交通の事業者は民間であるので、なかなか市として難しいかもしれないが、このKPIを見ると達成できるような数字を出しているようにも見られかねない。そこは勇気を持って、数ではなく質を選ぶのであれば距離なのか、そういったことも考えた方がよい。</p>		<p>年間バス等（路線バス、マイタウン・バス、エリア交通）利用者数については、作業を進めている第4次秋田市公共交通政策ビジョンの検討内容を踏まえ、74ページのKPIの目標値を600万人から640万人に変更したところであり、これと合わせてKPIも変更するものであります。現時点では、人口減少の進行に加え、コロナ禍による行動変容の影響からバス利用者数の回復には至っていない状況であります。利便性向上策等の着実な実施により、利用者増を目指すこととしております。</p> <p>また、走行距離については、公共交通網の再編を目指す中で、指標の構成要素が大きく変動する可能性があるため、現時点でKPIとしての採用は困難であります。今後の検討材料とするため、モニタリングは実施してまいります。</p>
8	豊田委員	<p>より積極的に秋田市の魅力向上あるいは活力向上を進めるために、バスに乗ったことがある小中学生の割合をKPIに設定してほしい。例えば大阪のように、8月にバスの一日乗り放題券を小中学生に配り、秋田市の今まで行ったことがないところに自分一人で行かせてみる。人数は2万人程度ではないか。そうすると1,000万円から1,500万円ほどで10年後、20年後に大きな効果の上がる政策になる。</p>		<p>地域社会の将来を担う若年層の公共交通利用を獲得し、将来にわたり持続可能な公共交通の実現を図ることは重要な取組であると認識してております。一方で、学区再編など、小中学生の行動に影響を与える事業が進行中であることから、現時点でKPIに設定することは困難であります。ご提案のような取組については検討したいと考えております。</p> <p>また、今後の若い世代に向けた施策の取組・事業の推進の参考にさせていただきます。</p> <p>【参考】本市では、「若者の希望と挑戦を応援するまちの推進」に関し、庁内横断的かつ一体的な体制のもとで施策の方向性や具体的取組を検討し、事業化につなげるため、令和7年7月に設置した庁内組織「若者の『希望と挑戦』応援プロジェクトチーム」（対象とする若者：概ね10代後半～20代後半）において、市内大学生へのアンケートを通じたニーズ把握などに取り組んでおります。</p>

第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会 意見一覧表

【分科会1】産業振興・仕事づくり分科会（戦略1）

NO.	意見内容	現状・対応案	
		第3回懇話会回答内容	補足説明・対応等
1	竹島委員 誘致件数を伸ばすことは当然重要だが、こういった業種をターゲットにするかなど目的意識を持つべきだと感じている。	【産業振興部次長】現状はIT関係企業の実績が多いが、分野別で目標を立てているわけではない。今後は、いただいた意見も視野に入れていきたい。	本市では、成長ものづくり分野や新エネルギー関連の産業集積を目指すとともに、デジタル人材育成強化や地域社会の活性化に向けた産学官連携体制による産業集積を図るため、「電子デバイス・医薬・医療機器、新エネルギー、デジタル関連、食品加工等」の業種について、県と連携した積極的な誘致活動を行っております。 今後も、企業誘致の促進により首都圏等からの投資拡大と労働移動による転入者の増加を呼び込み、本市経済にプラスの好循環をもたらすよう取り組んでまいります。
2	吉川委員 企業誘致により、既に秋田市に住んでいる方にとっての働く場が増えることを目指していくのか、あるいは企業誘致とともに県外からの移住定住というところも絡めながら増やしていくのか、というところの整理が必要ではないかと思っている。		（仮称）プラスの循環戦略は、社会増への転換などにより持続可能な社会の実現を目指すものであり、産業振興と人口動態の推移のつながりを意識し、戦略1の数値目標を「市の施策による就業機会確保数」としたところであります。 また、ご意見を踏まえ、各戦略と社会増へ転換のつながりがわかりやすくなるよう、数値目標とKPIの設定趣旨等について、推進計画（84ページ～99ページ）に掲載します。
3	臼木委員 産業振興というのは、それによって所得を増やして生活を豊かにするという要素のほかに、人口ビジョンと密接に関わっている要素がある。現時点では見えにくいですが、人口ビジョンとの接続性や、最終的な結論に持っていく経路といった部分が、今後の計画の中では必要になってくると感じたところである。		

4	櫻田委員	<p>IT系の会社を誘致すること自体は良いことだが、県内同業から誘致企業に人が動くということも一定数発生しており、全体的に雇用数が増えているのかと言えば、薄まっているだけのように感じている。それが、もしかするとこの先いい事なのかもしれないが、誘致だけでなく既にある地元の企業も沢山あるため、そちらもどうやってさらに元気にしていくか、といった議論もプラスしていただきたい。</p>		<p>短期的には、給与などの条件が良い誘致企業へ転職する動きが少なからずあるものと捉えておりますが、長期的には首都圏等との賃金格差が縮まっていくことで、市外転出の抑制とふるさと回帰の促進等を期待しているところです。</p> <p>また、地元企業に対しては、協業による新たなビジネスチャンスを生み出すため、誘致企業とのマッチング機会の創出を行っております。</p> <p>一方で、労働供給力の強化といった課題もあることから、就職応援金制度の創設や市内企業でのインターンシップ促進を図る取組などを検討し、新卒者の市内就職を促進してまいります。</p>
5	佐藤委員	<p>「本市の優位性」について、本市の得意とする分野は何か、その資源とするものは何か、それを活用して、どのような企業に来てほしいかということを深掘りするような施策を、今回の計画の中に盛り込んでいただきたい。</p>		<p>ご意見を踏まえ、推進計画の60ページ、重点プログラムⅠの「ねらい」を修正します。</p>
6	佐藤委員	<p>戦略1の重点プログラムⅣのKPI「市内大学卒業生の市内企業就職率」について、もう一工夫あるべきだと思う。一度東京に出ても秋田に魅力を感じて帰ってきてくださった人間の方が定着率は良いと思っているので、他県の大学卒業生や、卒業後一旦県外に出た人など、そういった方が秋田に来て就職する数もKPIに入れてみるのも面白いのではないかと思っている。</p>		<p>市内大学の学生における県外就職希望者が多く、商工団体からも学卒採用への支援要望があったことから、引き続き「市内大学卒業生における市内企業就職率」をKPIに設定し、改善を図りたいと考えております。</p> <p>市内の大学は学生の県内就職促進に積極的に取り組んでおり、本市やハローワーク秋田、秋田地域振興局とも連携し、就活イベントの開催とあわせ仙台市内の大学や専門学校を訪問し、本県出身者へ市内企業を紹介する取組を継続してまいります。</p> <p>なお、県外大学卒業生のUターン就職率については、実態把握が困難な状況ですが、県と連携し、Aターンフェアなどの取組を通じ、一度県外で就職された方がふるさと回帰を果たせるよう働きかけてまいります。</p>

7	佐藤委員	<p>下水道等のインフラ維持は将来的に大変困難になってくることは全国でも明らかであり、十和田市をはじめ下水道をやめて浄化槽整備を進めている市も出てきている。秋田市は、都市部分と中山間地域の過疎地域があるため、人口集中エリアは下水道でいいが、他は浄化槽にするべきで、国でもそういった取組を進めている。そういう意味で、秋田市の下水環境や排水処理環境は、日本に先駆けて整備を進めるといった目標があっているのではないかと思っている。</p>		<p>下水道の計画区域では、下水道の整備が概成しております。将来、下水道管路等の施設が老朽化し、大規模な改修が必要となる際に、下水道のまま継続するか、浄化槽に切り替えるかの比較検討が必要となると考えております。</p>
8	佐藤委員	<p>避難所の中で一番大変なのはトイレ問題である。災害発生時には、まずは簡易トイレで対応し、次にマンホールトイレ、移動式トイレとなっていくが、移動式トイレの設置までは1週間程度かかる場合もある。そういった各論に迫りながら、例えば災害対策のKPIとして簡易トイレの整備率などを検討しても良いのではと思っている。</p>		<p>簡易トイレで使用する排便処理袋については、令和6年度末時点で県との共同備蓄の目標数量約7万回分を満たしております。さらに、市民サービスセンター・コミュニティセンター等、一部の市有施設には、マンホールトイレが整備されており、約38万回分の容量を確保しております。</p>

9	臼木 委員	<p>秋田市は、理工系学生が多いことや美大のような特殊なスキルを持った学生もいるため、そういった学生たちが地元に残る選択をしてもらうための就職先を用意しなければならない。医学部の一部では地元で5年、10年残ってくれる場合には授業料を免除するといった仕組みが既に導入されている。例えば、授業料免除部分を市がサポートする、または奨学金を免除するなど方法はいくつかあると思うが、他学部でも入学時から色分けするような取組をやっていかなければいけないと思っている。</p>		<p>地元就職の意識を在学中から持ってもらえるように、地元企業を紹介する市内企業研究会の開催のほか、地元企業への就職の動機付けとするため、インターンシップを促進する取組や新規学卒者等を対象とした地元就職応援金制度の創設について検討を進めているところであります。</p> <p>なお、特殊なスキルを持った市内大学生に対する就職促進制度として県では最大6年間120万円の奨学金返還を助成する制度を創設しており、現時点で本市では上乘せ等の制度は考えておりませんが、引き続き企業誘致を促進することにより、理系学生等にとって魅力的な就職先を創出できるよう取り組んでまいります。</p> <p>また、本市が学生たちの将来働く場の選択肢の一つとなるよう、高等教育機関や民間事業者等と連携を図りながら、各校の卒業生等の活躍を広く発信することで、学んだ知識やスキルを生かせるフィールドが本市にあることを示してまいります。</p> <p>加えて、「若者の『希望と挑戦』応援プロジェクトチーム」の取組を通じて、在学中から学生たちが幅広い興味・関心のもと、本市で学び、挑戦し、自由に活躍できる環境の充実に取り組み、地元定着につながるよう、学生たちが主体的にまちづくりに関わる機会を創出してまいります。</p>
10	藤谷 委員	<p>よく「秋田だと仕事がない」という話をされることがあるが、そんなことはなく、あることを知らない学生が多いのかなと思っている。なるべく学生との交流の機会を設けているが、行政の支援としてもそういった企画を考えていただければと思っている。</p> <p>県の就活情報サイト「こっちゃけ」の中で、企業と連携して奨学金を補助するという制度に当社も登録しているが、現状としては応募が全くない状況。秋田市でも同様の取組があるとすれば、市内学生や県内若者に対してのPRを強化して欲しいと思う。</p>		<p>本市では、大学や専門学校生を対象とした市内企業研究会を開催しており、学校単位で行う場合は学校側の希望に沿った業種を選定し、市内企業について理解を深めてもらう取組なども行っているところであります。</p> <p>奨学金返還助成制度については、県で既存の制度に加え、企業連携型を昨年度創設したところであり、イベント開催時など様々な機会を通して周知に努めてまいります。</p>

11	藤谷 委員	<p>県外から秋田市に移住するときのメリットは何かと考えた時に、住宅情報や補助金などのメニューがあるが、移住者の生の声として住宅情報があつてありがたかったとか、それ以外に何があれば良かったなど、そういったデータがあれば欲しいと思っていた。</p>		<p>移住者から把握した移住の理由としては、第1回懇話会で提供したとおりであります。移住するメリットとして子育てしやすい環境など、まちや暮らしに魅力を感じてもらうことが前提と考えます。</p> <p>その上で、住宅の取得費や引越しの費用の補助、移住体験ツアーなど、移住を考えている方の背中を押す取組や支援を行っております。</p> <p>具体の補助等に関するデータはありませんが、移住者の方々からは、SNSなどによる情報発信が弱く、自分から探さないと引っかけられないなどのご意見をいただいております。</p>
12	竹島 委員	<p>「しあわせづくり市民意識調査」などのアンケートにおいて、秋田市に住み続けるために必要なこととして「雇用の場の確保」との回答が、常に上位であるものの、働き口という観点で言えば仕事はあるはずである。「雇用の場の確保」という言葉ひとつを安易にするのではなく、働き口としての雇用の場なのか、あるいは自分の求めている給与水準に満たす雇用の場なのか、などアンケート項目をさらに細分化することで、より精緻な意識調査が取れて、課題に対するアプローチがしやすくなる面があるのでは、思っている。</p>		<p>しあわせづくり市民意識調査においては、市政全般において市民意識を伺うものであり、一つひとつの項目を深掘りする調査として実施してきておりませんでした。今後は、市民意識調査のあり方を検討したいと考えておりますので、いただいたご意見も参考とさせていただきます。</p>

13	吉川 委員	<p>戦略1「地域産業の活力を高め、働きがいのあるしごとの場をつくる」は若い人のみならず、ある程度高齢になってからでも新しく仕事ができるような体制を秋田市としては考えていかなければならないと思っている。</p> <p>親の介護などで秋田に帰ってこざるをえなくなった50歳、60歳の方が秋田でいざ働こうとしたときに、どうしても難しい部分が出てくるのではと思うので、戻ってくる方にとっては、そこからが人生のリスタートとなるからこそ、安心して帰って来られるような環境や企業が増えていけば良いと思っている。</p>		<p>本市では再就職やスキルアップを目的とする資格や免許の取得費用等を補助しているところであります。</p> <p>そのほか、中・高年齢者では中型や大型など車両免許の取得が多く再就職に繋がっているものと捉えております。</p> <p>また、ハローワーク秋田や県などと連携し、あきた就職フェアなどを開催するなど、秋田での再就職を支援しております。</p>
14	佐藤 委員	<p>「しごとづくり」という中での創業、事業承継による第2の創業、企業による新しい事業づくり、こういった広い意味での創業・起業を市として応援してプロモートすることをもう少し強く表現して、K P Iにもそれが表現されていくべきだと思っている。</p>		<p>事業承継という手段で新たに事業を始める方も含め、起業・創業を支援しております（K P Iに内含済）。</p> <p>また、官民連携の秋田市『未来応援』2号ファンドによる支援も行っており、引き続き事業承継を含め支援しながら、P R活動にも注力してまいります。</p>
15	竹島 委員	<p>最近「スタートアップ」というと急成長を遂げる部分に着目されがちだが、色々な要因で簡単には上手くいかない現実も考えると、地域に根ざした色々な事業を小商いでもいいから応援していく、という考えを持つべきだと思った。</p>		<p>小商いをはじめ、スモールビジネスによる起業も地域産業の活性化に不可欠であるため、本市では小規模事業者をベースに幅広く起業を志す方々を支援しております。</p> <p>スタートアップに関しては意識醸成を行うとともに、急成長が見込まれる方については、県のAK I S T A等各支援機関と連携し対応しております。引き続き、スタートアップにこだわらず、市内で新たに事業を行う際には各支援機関と連携し支援を行ってまいります。</p>

16	佐藤委員	<p>企業誘致の行政の進め方というのを、もっと官民協働的な視点で取り組まないと、独善的になるのではという危惧を持っている。</p> <p>また、秋田を前向きに例えば「日本で一番起業しやすいまち」、もっと言うと「若い人が最も自己実現できるまち」といったキャッチフレーズはどうかという議論をしたことがあるが、そういう飛び抜けたメッセージを打ち出すことで、それに施策がついてくると思う。何となく優等生で、他と比較すると何となく暮らしやすいということではなくて、例えばだが、秋田に来たら広い部屋を無料で使えとか、水道光熱費も行政が全部面倒見るとか、それくらいのアピールが必要だと思う。</p>		<p>これまでも、若者の地元就職支援に繋がるよう、若者に人気のある業種を中心として、県や商工団体、高等教育機関等と連携し、トップセールスをはじめとした企業訪問や各種懇談会などを通じた誘致活動を行っておりますが、今後は、こうした官民連携による取組を一層強化する必要があると考えており、本市ゆかりの経済人や企業経営者などのネットワークを活用した新たな制度について検討を進めているところであります。</p>
17	藤谷委員	<p>全体の平均年齢が上がっていく中で、企業も高齢者の雇用とともにDX化も進めている。ただ、現実として高齢者の場合、電話を取ることはできても、チャットやアプリなど色々なものの変化になかなかついていけないということがあるので、そういったところの支援や取組も考えていただきたい。</p>		<p>デジタル化推進を支援するため、市内労働者を対象としてデジタルリテラシー向上に資する講座受講や国家資格取得費用等を補助しているところであります。</p> <p>また、秋田大学が創設したリカレント教育プラットフォームに本市も参画しており、今後も本市労働者のデジタルスキル向上を支援してまいります。</p>

第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会 意見一覧表

【分科会2】若者応援・まちの魅力向上分科会委員（戦略2・3）

NO.	発言者	意見内容	現状・対応案	
			第3回懇話会回答内容	補足説明・対応等
1	水野委員	観光客数の内訳、インバウンドか日本人かが不明瞭であり、数字を詳細に分けるべきである。特に、竿燈祭りを重点的にどう伸ばすか、またはクルーズ船に関する数字などを含め、ざっくりしすぎた数字を詰める必要がある。国内外からの関係人口という表現が抽象的すぎ、日本人と外国人ではアプローチの仕方が変わるため、そこは深掘りすべきである。		ご意見を踏まえ、推進計画の64ページ、戦略2の重点プログラムI「地域資源の磨き上げと戦略的PRによる観光振興の推進」のKPIとして、国の統計から把握可能な、本市における「外国人延べ宿泊者数」を追加します。 観光客の属性や行動特性、国内外の内訳の把握については、現状では課題があると認識しております。 今後は、人流データ等の分析結果に基づいた誘客を推進し、ターゲットごとの戦略的なプロモーションを展開してまいります。
2	泉委員	秋田市の具体的な魅力として、一般的には「美味しいものがある」「人がいい」「自然が豊か」といった抽象的でざっくりとした点になりがちであり、この抽象的な点が、秋田市の弱いところであると考えている。秋田市の魅力をブランディングし、「秋田市ならではのこれがある、これができる」というものを明確に作り上げ、戦略的に発信していくことで、全国および海外から人を呼び込めると考える。 戦略的PRについては、資料にはマスコミやSNSで発信する手法が記載されていたが、現代は、実際に訪問した一般の方々も含めて「皆が記者」のようなものであり、写真を撮ったり動画を撮ったりしてSNSにアップすれば、自然と宣伝してくれる時代である。訪問者が自然に情報を拡散してくれるような「仕掛け」を考えるべきである。		次期総合計画の策定に合わせ、「秋田市シティプロモーション基本方針」の改訂作業を進めており、シビックプライドの醸成と戦略的なシティプロモーションを一層推進することにしております。 ご意見を踏まえ、市民一人ひとりが市の魅力を掘り起こし、磨き上げたまちの価値を共感を持って発信していくことにつながるよう、取り組んでいきたいと考えております。 観光の情報発信については、来訪意欲を喚起する「旅マエ」の情報発信、現地での滞在満足度を高め周遊を促す「旅ナカ」の情報提供などに戦略的に取り組み、本市の認知度向上と誘客拡大を図ってまいります。 また、プロモーション活動においては、来訪者によるSNSでの情報拡散が次の誘客を生み出す波及効果に着目し、デジタルを活用した効果的な情報発信に努めてまいります。

3	小杉 委員	<p>観光の視点で見ると、観光客目線で見えた交通インフラは圧倒的に貧弱である。移動手段がレンタカーを借りるか、知人に送迎を頼むしかない現状は大きなハンディキャップである。インバウンド客の場合、豪華客船が来ても結局貸切のバスで移動しなければならない状態では、観光は広がらない。</p>		<p>二次交通の充実には市内の回遊性・利便性を向上させることから、観光振興において重要であると認識しております。そのため、男鹿市・潟上市と連携した観光タクシーや、クルーズ船寄港時のシャトルバスの運行などに取り組んでおり、引き続き、県や関係団体と連携しながら、二次交通の充実による受入環境の向上を図ってまいります。</p> <p>なお、人口減少・高齢化が進む中、公共交通の確保・維持については、昨今の運転士不足の深刻化など、より厳しい状況となっており、日常生活における市民の移動手段の確保が喫緊の課題であるため、観光面への対応が難しい実情となっております。</p> <p>情報発信については、スマートフォン等によるリアルタイム運行状況の提供やデジタルサイネージによるバス出発案内などにより、観光客を含む全ての利用者の利便性向上に努めてまいります。</p>
4	小杉 委員	<p>キャッシュレスの問題も重要である。秋田の飲食店ではキャッシュレス化が進んでおらず、手数料の問題が障害となっている。行政が手数料補助などを通じて、まず試してもらおうきっかけを作るべきである。</p>		<p>国では、キャッシュレス決済の普及に向けて、手数料等の情報開示を業界に求めることで加盟店による価格交渉の活発化を促進しており、キャッシュレス手数料は低下傾向にあると分析しているほか、更なるキャッシュレス推進に向けて、手数料の引き下げに係る検討を進めていることから、本市においてもその動向を注視しながら、国への働きかけ等の対応を検討してまいります。</p>

5	小杉委員	<p>重点プログラムⅡに関して、芸術文化は「高尚なもの」「自分には関係ない」と考えている方が多い。しかし、実際には芸術、アート、デザインは一般市民の生活に浸透しているものであり、究極的には市民が心豊かに楽しく暮らしていくことを目指すものであるという理解を広める必要がある。</p> <p>秋田市全域が、文化的にも醸成された「大人の街」となることを期待する。単に新しさと驚かせるだけでなく、多様性への理解も含めて広がっていくべきである。</p>		<p>本市では、文化創造プロジェクトを通じて、市民が歴史や文化に触れ、日々の暮らしの豊かさを感じられるようソフト事業やネットワークづくりを進めており、市民が活動しやすい公共空間の充実などの環境づくりとともに、市民自らがまちに関わり感じたことを市民視点で発信する活動等の後押しにより、市民の共感や理解の醸成を図るなど、人々が秋田の日常を楽しむ風景がまちに広がり、新たに人を引きつける源泉となる理想の姿の実現に向け、引き続き取り組んでまいります。</p>
6	水野委員	<p>秋田県立体育館が新設されアリーナとなるのが2028年であり、その場所は八橋運動公園内である。2028年以降、サッカーのブラウブリッツ秋田とバスケットボールの秋田ノーザンハピネッツの試合が同じ敷地内で同日に行われることが発生するのは間違いない。公共交通機関の整備に加え、来場者が試合後に周辺を周遊できるようにすること、そして運動公園自体の魅力をさらに高めることが重要である。秋田県、秋田市、関係者間の連携が必要である。</p> <p>来場者が来たついでに、お金を落とすような流れや仕掛けを作るべきである。スポーツ観戦をきっかけに秋田を好きになり興味をもってもらおう。</p> <p>例えば、ふるさと納税などを行う「関係人口」の創出において、プロスポーツは親和性が高い。国が推進する「ふるさと住民登録制度」などを活用し、国のお金を引き込める形を作れると考えており、プロスポーツの活用を提案したい。</p>		<p>八橋運動公園については、新たに県立体育館が建て替えられることや新スタジアム整備の動向を踏まえ、令和8年度中に策定する「(仮称)第5次秋田市スポーツ振興マスタープラン」において、八橋運動公園の目指すべき将来像などを整理することとしております。</p> <p>本市を拠点に活動するトップスポーツチームは、関係人口の創出や地域経済の活性化に資する貴重な都市資源であると捉えています。</p> <p>来年度は、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンハピネッツ、秋田ノーザンブレッツ、アランマーレ秋田バスケットチームに加え、アランマーレ女子バレーボールチームが本市をホームタウンとして活動することになっており、これらチーム、ならびに本市と同じくトップスポーツチームを支援している秋田県とも連携し、「ふるさと住民登録制度」を含めた各種制度を活用したトップスポーツチームの活用策について調査、研究してまいります。</p>

7	泉 委員	<p>秋田市は、都会に比べて物価が安く、子育てのしやすさなど、「ちょうどいいまち」であることがアピールのポイントである。一方、水害やクマ問題が大きな課題となっている。県外からは秋田には来たくないと感じており、出張先でも「秋田はどこにでもクマが出るのか」と心配された。クマ対策がしっかり行われなければ、移住・定住したいと思う人は出てこない。クマは出るが「秋田はこのような対策をしており、安心して住めるまちである」という情報を県外に向けて発信する必要がある。</p>		<p>本市では、市民の方が安心して暮らせるよう、クマによる被害防止や出没抑制に向けた対策を強化していくこととしております。人の生活圏にクマを寄せ付けないための取組として、緩衝地域内に「管理強化ゾーン」を設定し、来年度から採用する公務員ハンターを中心に、緩衝地域での捕獲圧を強め、継続的な捕獲活動を実施して、生活圏周辺でのクマの定着や増加を防ぐなど、奥山と人の生活圏の線引きを明確にする対策を進めてまいります。これらの取り組みを通じて、「クマ対策がしっかり行われ、安心して暮らせる地域」であることを広く知っていただけるよう努めてまいります。</p> <p>また、県外に向けて、まちの安心や魅力を適切に発信していくことは、シティプロモーションを推進していく上で重要であります。</p> <p>ご意見を踏まえ、現在改訂作業を進めている「秋田市シティプロモーション基本方針」をもとに、効果的な情報発信に取り組んでいきたいと考えております。</p>
8	平野 委員	<p>クルーズ船は本当にお金を落とすのかという点だが、クルーズ船は朝に入港し夕方に出港するため、乗客は船内に宿泊し、飲食や若干のお土産程度しかお金を落とさない。長崎には年間250隻来るが、それでもお金は落ちないという実態がある。クルーズ船客を市内に泊める戦略を立てる場合、宿泊施設のキャパシティや従業員の確保を含め、相当の覚悟が必要となるが、現状の人手不足の状況では人数を増やすのは難しい。長崎では外資系ホテルができた結果、修学旅行を受け入れていた老舗ホテルの従業員が外資系に移り、老舗ホテルが稼働できなくなるという事態も発生している。数を増やせば良いという単純な話ではない。</p>		<p>クルーズ船については、寄港回数の増加に加え、滞在時間の延長と消費拡大にも注力し、乗船客のニーズに応じたおもてなしなど、受入環境の向上に取り組んでまいります。また、受入にあたっては、県や商工団体等と連携し、持続的な地域経済の活性化につながるよう配慮してまいります。</p>

9	平野委員	北部地域の土崎港曳山まつりなどのお祭りは良いが、地元の人を楽しんでいるだけで、観光客が少ない。これはアクセスの問題、または知られていないことが原因だと考える。	ユネスコ無形文化遺産に登録されたことを機に、全国に向けてポスターやチラシ等を活用したPR活動を行ってきたところであり、令和7年度においては、2日間で述べ27万人の方々にご来場いただいております。 今後も祭りの魅力を効果的に発信するようPRに努めてまいります。
10	平野委員	秋田市の中心市街地は駐車場だらけである。秋田市では広い土地を全然活用していない。秋田市に「稼ぐ」という目標があるなら、土地を稼ぐ場所に変えるべきであり、市の財政だけでは実現できないため、民間投資を促すための規制緩和などを進める必要がある。	本市の中心市街地の多くは、都市計画において、商業等の業務の利便性の増進を図る「商業地域」となっており、多様な土地利用が可能となっております。 本市では、空き店舗や空きテナント解消のため、空き店舗への出店に対する補助等支援を行っていくことで、遊休地が増えないよう努めてまいります。
11	平野委員	秋田の公共交通機関は、バスがいつ来るかわからない感覚があり、20時を過ぎるとどうやって帰るのが懸念される。長崎では23時までバスが運行しており、路面電車も観光地にアクセスしている。だから長崎はスポーツがビジネスになり、地域の活性化につながっている。	路線バスについては、一般道で運行しているため、天候などの影響により遅延の発生はやむを得ないものであります。が、「いつ来るかわからない」という状況を改善するため、令和6年7月から秋田中央交通(株)が「バス来るTIME」サービスを開始し、スマートフォン等で手軽にリアルタイムの運行状況を確認できるようになっているほか、秋田駅西口においてもバス出発案内デジタルサイネージを設置し、路線バスの情報発信に努めているところであります。 20時以降のバス運行については、人口減少や労働時間規制によるバス運転士不足が大きな要因となっており、事業者と連携して運転士確保に向けた取組を進めているところであります。

12	平野 委員	2030年までに若者の流出と流入をフラットにする目標は、現状では不可能である。若者の雇用安定や給与改善が必要だが、2030年まで残り5年で、施策が言葉だけで実現されていない。		ハードルが高い目標であることは認識しておりますが、本市の人口減少対策として、まずは、社会増への転換を目指すこととしており、その中で15歳から24歳までの転出超過が課題となっております。そのため、秋田市に住み続けたい、秋田市に帰ってきたいと若者が思えるまちを目指すことを示すため、このようなKPIとしたところであり、こうした方向性のもと、具体的な事業を位置づけてまいりたいと考えております。
13	小杉 委員	「緑が多くてご飯が美味しい」といった要素は他の地域にも多いため、秋田ならではのキャラをどう打ち出すかが重要である。外部から見て変に思われるような特殊性を恥ずかしながら伝えるべきである。例えば、竿燈祭りは冷静に考えると非常に特殊なお祭りである。土崎港曳山まつりのような、ある意味クレイジーな祭りがあまり知られていないのは驚きであり、そういった特殊性をしっかりと伝えていくべきである。		次期総合計画の策定に合わせ、「秋田市シティプロモーション基本方針」の改訂作業を進めており、シビックプライドの醸成と戦略的なシティプロモーションを一層推進することとしております。 他都市との差別化を図るためには、本市独自の地域資源を活用した情報発信が重要であることから、竿燈まつりをはじめ、本市の強みである美酒・美食などを地域独自資源として価値を高め、効果的なプロモーションを展開してまいります。 土崎港曳山まつりについては、ユネスコ無形文化遺産に登録されて以降、観客数は増加しており、令和7年度においては延べ27万人となっております。一方で、後継者不足等により次世代への伝統の継承に取り組む必要があり、今後も関係団体と連携しながら、その歴史的・文化的価値と祭りの魅力を伝えていくよう努めてまいります。

14	若松委員	<p>子育て中の母親たちの横の繋がりが希薄化し、人との距離感が測れなくなっている。以前はサークルでLINE交換などの繋がりがあったが、現在はスタッフと1対1の会話で終わり、横の繋がりがなく帰っていくケースが増えている。多様なニーズに対応するにあたり、どこまで介入し、どうやって救い上げるか検討が必要である。</p>		<p>本市では、アルヴェの子育て交流室で開催している親子のふれあい広場（45分）において、15分程度をおしゃべりタイムに充て、保護者同士の情報交換、友達づくりの機会を提供しております。令和6年度の参加者へのアンケートではおしゃべりタイムに対し、満足・やや満足と答えた人の割合が94.0%と高い満足度を得ていることから、今後も本事業を継続し、保護者同士のつながりを促進してまいります。</p> <p>あわせて、同交流室を利用している保護者に対し、必要に応じて声かけするなど、相談しやすい体制づくりを継続してまいります。</p>
15	若松委員	<p>秋田市には多くの大学があるが、大学内で何が行われているのかが、自ら掴みに行く人しかわからないのはもったいない。大学側は「こういうことをしている」という情報を、自ら探しに行かなくてもわかるように、もっと分かりやすく発信すべきである。</p>		<p>市内に多く立地する大学等の存在は、本市の強みと捉えており、より積極的に連携し、ともにまちづくりを進めていきたいとの考えから、次期計画では、将来都市像3「人と文化をはぐくむ誇れるまち」の政策2を「教育の充実・大学等との連携推進」とし、施策として「大学等や大学生等との連携推進」を新たに追加しております。</p> <p>現在、「教育機関応援型ふるさと納税プラットフォーム」を導入し、本取組に賛同する高等教育機関とともに寄附を募集しております。こうした取組などを通じて、市内外の皆様に、特色ある各校の取組を知っていただけるよう、引き続き、大学等と連携しながら、効果的な情報発信に努めてまいります。</p>

16	水野 委員	<p>20歳から24歳の若者の定着には、企業側の努力、特に給与面での改善が不可欠である。高校卒業後に県外へ流出する人へのアプローチも必要である。</p>		<p>本市では、給与水準の高い首都圏等企業の誘致に取り組んでおり、初任給の底上げに繋げるとともに、企業に対しては、最低賃金の上昇に対応できるよう生産性向上の支援を行い、賃上げが進むよう取り組んでいるところであります。</p> <p>そのほか、県外へ進学した学生に対しては、Aターン就職の促進を図ることを目的に、首都圏や秋田で盆・正月の時期に開催する「あきた就職フェア」に参画し、学生や社会人へ参加を呼びかけるとともに参加企業の情報発信をPRしているところであります。</p>
17	水野 委員	<p>「希望が叶うまちをつくる」という視点から、思い切った取組が必要である。例えば、公共交通機関の観点では、自動運転のテスラのタクシーを走らせるなど、全国から注目を集めSNSで拡散されるようなクールな施策が必要である。</p>		<p>本市では、「若者の希望と挑戦を応援するまちの推進」に関し、庁内横断的かつ一体的な体制のもとで施策の方向性や具体的取組を検討し、事業化につなげるため、7月に設置した庁内組織「若者の『希望と挑戦』応援プロジェクトチーム」（対象とする若者：概ね10代後半～20代後半）において、市内大学生へのアンケートを通じたニーズ把握などに取り組んでいるところであり、いただいたご意見を視点の一つとして今後の検討にいかしてまいります。</p> <p>公共交通においても、移動の手段としてだけでなく、乗車すること自体が目的となり得るような注目を集める取組は必要であると考えております。安全確保の面から、特に法などによる規制が大きいほか事業費など様々な課題がありますが、利便性以外の側面にも観点をおいた利用者増の取組を検討していきたいと考えております。</p>

18	泉 委員	<p>出生数の減少が大きな課題である。出産時の痛みや恐怖を理由に出産を避ける女性もいるため、出産後の体力温存などのメリットがある無痛分娩への助成を市が行うことを支援策として提案したい。最近、東京都では無痛分娩に10万円を助成するというニュースがあった。</p>		<p>分娩方法については、医師や助産師等から十分な情報を得た上で、妊婦自身が最適な方法を選択できることが望ましいと考えております。</p> <p>無痛分娩は、通常の出産費用に加え別途費用が必要となることから、助成することにより分娩方法の選択の可能性が広がるものと捉えておりますが、現時点で、助成を実施している自治体は、財政力の高い東京都のほか少数にとどまっている状況にあります。</p> <p>本市においては、希望者に対応できる医療機関が限られていることや厳しい財政状況などから、助成を実施する考えはありませんが、引き続き、安心して出産ができるよう、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援に努めてまいります。</p>
19	泉 委員	<p>スポーツ分野において、様々な競技で優秀な選手が県外の高校に推薦で進学しているという。秋田県の高校スポーツは弱体化しており、インターハイでの入賞者も少なくなっている。かつて「スポーツ王国」と呼ばれた地位を取り戻すため、指導者の充実や強化選手の支援など、スポーツ強化に取り組むべきである。</p>		<p>本県スポーツの競技力向上については、県が県スポーツ協会や各競技団体と連携し、本市を含む全県を対象に各種強化事業を展開しております。</p> <p>加えて本市では、ジュニア選手やその指導者を対象としたトップアスリートによる講演会や実技指導、栄養学等の各種講座を展開しているほか、東北、全国、国際大会の出場者を対象に激励金の支給をしているところです。</p>

第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会 意見一覧表

【分科会3】健康長寿・安全安心分科会（戦略4・5）

NO.	意見内容	現状・対応案	
		第3回懇話会回答内容	補足説明・対応等
1	菅原委員 K P Iについて、戦略4の重点プログラムIであれば、85.0%から85.2%になることでどのくらいインパクトがあるのかといったところも教えてもらえるとイメージが付きやすい。		各戦略の数値目標と重点プログラムのK P Iについて、イメージが持ちやすくなるよう、設定趣旨や目標値の算出方法などを、参考として推進計画（84ページ～99ページ）に記載します。
2	黒崎委員 戦略4の重点プログラムI「生涯を通じた健康づくりの推進」のK P Iについて、地域の中では、75歳以上の方は今後の健康状態を維持する上でも、要介護認定を受けることが大変重要であるということで、要介護認定に関する行動をしているので、そういったことを踏まえて検討してもらいたい。		必要な方が適切な要介護認定を受けることが重要なことは認識しており、本市としてはその前の要介護認定を受ける必要がない健康な方を増やすことに取り組みたいとの考えから、当K P Iを設定したものであります。 運動習慣についても、運動習慣を含めた総合的な取組の結果が要介護認定を必要としない方の増加につながるものと捉えたところであります。 当K P Iを達成することを通じて、戦略4の数値目標「市民の健康寿命」の増加につなげ、将来にわたり市民がいきいきと暮らせるまちを目指してまいります。
3	豊田委員 K P I「要介護認定を受けていない高齢者（第1号被保険者）の割合」について、これを設定すると、要介護認定を受けることをやめるようにといった圧力やインセンティブが働くのではないかと。例えば厚生労働省の調査で簡単なものだと毎日何歩歩いているかといったアンケートもある。他にも、アンケートに基づいたものになってしまうが運動習慣者の割合などもあり、このK P Iは考え直した方がいいと思う。		

4	豊田 委員	<p>普段の薬はオンラインで簡単にもらうことができ、月に1回くらいは地域のバスを使って検査に行き、救急車を呼ぶほどではないがすぐに病院へ行きたい時にはオンデマンド交通を利用できるように、地域で用意していただけるとありがたい。</p>		<p>通院などに利用できる地域におけるセーフティネットとなる移動手段として、秋田市エリア交通の運行地域拡大を進めているところではありますが、すぐに病院へ行く必要がある場合などは、一般タクシーを利用させていただくことが原則であると考えております。</p> <p>一方で、国では適切なオンライン診療をさらに推進するため、法改正を含めた議論を行っております。患者がより負担が少なく受診でき、処方が受けられるよう、その動向について注視し、対応してまいります。</p> <p>なお、市立秋田総合病院は急性期病院としての特性上、対面診療を基本としており、オンラインによる診察および処方実施しておりません。</p>
5	黒崎 委員	<p>地域サロンは高齢者に限らず、こどもでも、誰もが参加できる場となっているが、例えばコミュニティセンターや町内会館といった場所がある地域とない地域があり、行政の主導でいろいろな形で居場所づくりに取り組んでほしい。この居場所においては、行政から講習会を開いてもらい、例えばフレイル予防など、いろいろなことを学べる。また水害の際には、様々な心配事や生活の再建などについての会話ができる場所になった。</p>		<p>居場所の確保などの支援が必要な高齢者に対する多様な生活支援サービスの充実を目指し、各地域包括支援センターに配置されている生活支援コーディネーターが、介護予防の一環として「通いの場」の創出や継続支援を行うほか、高齢者の希望に応じて、既存の「通いの場」につなぐ取組などを引き続き、実施してまいります。</p> <p>そのほかの居場所づくりに関しましては、ご意見を踏まえ、地域との対話により意見を取り入れながら居場所づくりについて検討してまいります。</p>
6	菅原 委員	<p>資料3に記載の設定の趣旨に関して、戦略4の「誰もが」という表現が年代に関わらずもう少し広義的な意味合いという話であったものの、例えば障がいのある方といった表現が設定の趣旨に入っておらず、そこに違和感ではないが高齢者の方に特化している印象があるので、重点プログラムや設定の趣旨に言葉として入れた方がよいのではないかと。</p>		<p>基本構想や推進計画における重点プログラム部分に、障がいのある方などについても記載しており、具体的な取組としては、戦略4の重点プログラムⅢ「多様な生活支援サービスを利用できる地域づくりの推進」に位置づけてまいります。</p>

7	黒崎委員	<p>戦略5の重点プログラムI「災害に強いまちづくりの推進」のKPIに、「避難所運営会議の設置数」とあるが、市と秋田市社会福祉協議会が一体となってコミュニティセンターや町内会館で「お茶っこ会」という居場所をつくった。居場所というのは災害に強くなるための施策として非常に重要だと思うので力を入れてもらいたい。</p>		<p>地域支え合いセンターで実施している「お茶っこ会」の例からも、地域住民の居場所づくりが地域防災の醸成に有効であると捉えております。</p> <p>今後も、高齢者の居場所づくりの確保、充実に向け、各地域包括支援センターに配置されている生活支援コーディネーターが取り組みを行っている「通いの場」について支援してまいります。</p>
8	黒崎委員	<p>2年前の水害では、全国から7千人以上のボランティアに来ていただき、非常に助かったし勉強させていただいた。そういった中で、家屋の再建には技術系の作業が伴い、特定の方でないとできないのが実態である。商工会議所など、秋田市内又は秋田県内で様々なプロの技術者の方が加盟している団体もあるので、そういった事業者と連携をとりながら災害時に支援できるような体制づくりが必要であり、具体的な取組として計画に入れて進めてもらいたい。</p>	<p>【企画財政部次長】ご意見を踏まえ推進計画の「ねらい」などに記載できないか検討したい。</p>	<p>推進計画の43ページの【施策の方針】には、地域防災計画に基づき、NPO等との連携強化について記載しており、多くの公共的団体や民間団体と災害時応援協定を締結し、専門的な協力を得る体制を構築しております。また、災害時にはNPO等のボランティア活動団体が多岐に渡る支援活動を行っており、被災者支援や生活再建を進める上で重要な役割を担っていることから、協定以外にも、平時から秋田市社会福祉協議会やNPOなどの関係機関との連携体制の整備を進めてまいります。</p>
9	豊田委員	<p>重点プログラムII「将来にわたり持続可能な公共交通体系の構築」のKPIについて、年間バス利用者数と合わせて市民の便利さという観点からは走行距離数の指標を設定してはどうか。秋田中央交通と秋田市マイタウン・バスの走行距離数を増やすといった指標を加えてほしい。</p>		<p>走行距離については、公共交通網の再編を目指す中で、指標の構成要素が大きく変動する可能性があるため、現時点でKPIとしての採用は困難ではありますが、今後の検討材料とするため、モニタリングは実施してまいります。</p>

10	豊田委員	<p>重点プログラムⅢ「循環型社会の構築とゼロカーボンの推進」のKPIについて、ごみを減らすことは入っているが、ゼロカーボンの観点が全く入っていない。秋田市の中心部に住んでいる方は比較的公共交通や自転車で通勤できるので、KPIとして自転車通勤手当制度を設けている企業の割合を加えていただきたい。自家用車通勤者の割合を下げることによって、秋田市からの二酸化炭素排出量を減らすということができれば、日本の地方都市の中で最もカーボンフリーに力を入れている都市として、若者にとって秋田市がより魅力的になるのではないか。</p>		<p>秋田市地球温暖化対策実行計画の基本方針3の中で、自家用車から公共交通や自転車への利用転換を促進することとしております。</p> <p>今後、自転車利用促進のため、秋田市総合交通戦略に基づき、自転車利用環境の整備などに努めてまいります。</p>
----	------	---	--	--

11	佐々木 委員	<p>重点プログラムⅠ「災害に強いまちづくりの推進」の安全安心に関して、頼りになるのは遠方に住む親戚よりも近所の方々だと思う。家族構成や高齢者がいることなどを把握しているだけでもだいぶ違う。その上で、町内会のあり方も考えていく必要がある。高齢の方が町内会を取りまとめているところが多く、若い世代は仕事など日常生活に余裕がなく、なかなか参加できないと思うが、若者を頼りにしてほしいので、地域の方と一緒に取り組めるような町内会やコミュニティへの支援として、町内会で使う連絡ツールなどの助成や、コミュニティづくりをしやすくなるような補助があるといいのではないかな。</p> <p>また、町内会で人が集まったときに決めた方がいいことをまとめた資料があると、近所の方と話しやすくなる。例えば、災害が発生したときの役割として、ライフラインの復旧に関する情報収集や行政からの情報収集などの担当を割り当てると、いざとなった時に情報をキャッチしやすくなるのではないかな。</p>	<p>【企画財政部】地域における日常のつながりがないと、災害時に助け合うことができないので、日頃から人が集う場所や様々なことを話せる場として、先ほど話があった居場所や町内会での結びつきが大切であり、意見を生かしていきたいと思う。町内会については、高齢化で維持存続が難しい状況もあるが、非常に大切な組織であり、市では今後のあり方を検討しているところである。この戦略には書かれていないが、課題は認識しており、将来都市像の方でしっかり取り組んでいきたい。</p>	<p>災害による被害を軽減するためには、地域住民による相互扶助（共助）が重要であり、このことについて、より多くの市民に考えてもらえるよう、参加型の学習会や防災訓練等を通じて共助の意識醸成に努めてまいります。</p> <p>このほか、若者が町内会活動に参加する一助となるよう、デジタル化支援を含め、引き続き検討したいと考えております。</p> <p>また、町内会運営における確認事項は、令和7年5月に各町内会へ配布した「町内会・自治会ガイドブック」に記載しているほか、令和6年3月から運用している「町内会ポータルサイト」で、上記ガイドブックのデータを含め、町内会向けの情報を一元的に掲載しているため、打合せ等の際に活用いただければと思います。</p>
12	豊田 委員	<p>町内会役員は町内会費を集めるのが非常に大変であり、オンラインでできるようになると非常に便利になる。高齢者はインターネットを使えないと考えているかもしれないが、今の高齢者はインターネットを使えるので、町内会のICT化、効率化、費用徴収業務の軽減化として支援することを考えてはどうか。</p>		<p>町内会役員の事務負担軽減が図られるような支援策を引き続き検討していくとともに、町内会の実情に寄り添いながら、デジタル化の利便性や必要性の周知・啓発を進めたいと考えております。</p>

13	豊田委員	<p>戦略4の重点プログラムⅡ「高齢者が活躍できる場の充実と生きがいのづくりの推進」について、ITリカレント教育、IT再教育といったことが重要になる。今の60代、70代の方はパソコンを使えるので、80代や90代の方が、例えば買い物が不便になってきた時、オンラインで買い物ができるように支援するなど、世の中のICT化が進む中で高齢者が置いてかれないようにするため、また、前期高齢者が後期高齢者を助けられるようなことを支援するために、市としてもコストをかけすぎずにできる施策を考えてほしい。</p>		<p>スマホ相談窓口や出前講座などのデジタルデバイス対策事業を実施するとともに、オープンデータの拡充と利活用の促進により、市民が必要な情報を入手しやすい環境づくりを進めております。</p> <p>これらの取組は、いずれも民間企業との連携によりコストを抑えつつ実現しているものであり、今後も官民が協力しながら、効果的かつ継続的に実施できる仕組みを検討して取り組んでまいります。</p> <p>(参考：オープンデータ活用事例「おたすけサポート検索ナビいんくる」https://www.ota-sapo.com/about.php)</p> <p>また、地域住民から「スマホに関して学びたい」というニーズに応じ、地域包括支援センターに配置されている生活支援コーディネーターが窓口となり、民間企業が「通いの場」や地域の集まりの場においてスマホ教室を開催するなど、ICT化が進む中で高齢者が取り残されないよう取組を引き続き実施してまいります。</p>
----	------	---	--	---

14	菅原 委員	<p>計画期間内の取組に対してのK P I が全ての項目において一つしかないところに若干違和感がある。おそらく行政として主体的にできる項目をK P I としておいていると思うが、民間との連携も重要になると思うので、例えば、公共交通であればこういう取組を事例として増やしていくといったように、民間の取組もプラスになる部分があると思う。そこは主体的でない部分も含めるといいと思った。</p> <p>実際にどのくらい活用されるかといった、アクティブな数がどのくらいあるのかが非常に重要だと思う。抽象的ではあるが、アクティブな数ということ視野に入れて数値を決めるといいのではないかと感じたところである。</p>		<p>各戦略に設定した「数値目標」、各重点プログラムに設定した「K P I」については、原則、本市として取り組んだ業務量（アウトプット）ではなく、行政の介入により市民生活等にどういった変化をもたらすのかを示すもの（アウトカム）を設定するよう努めたところであります。</p> <p>また、アンケート等による満足度等の評価は、一人ひとりの主観が反映されるものであり、本市の取組以外の外部要因からも影響を受けるなどの理由から、今回、できる限り指標として用いないこととしたものであります。</p> <p>指標に関しては、それぞれが何を指すのか、どこに着目しているのかを明確にするため、それぞれ1つないし2つの指標を設定したものであり、「K P I」が上位指標の「数値目標」につながり、「プラスの循環戦略」が目指す社会増への転換につながるものを設定するよう努めたところでありますが、懇話会等での意見を踏まえ、推進計画84ページから99ページに記載のとおり、改めてK P I を見直しております。</p>
15	黒崎 委員	<p>例えばこの目的に対しては、地域でフレイル予防の研修会をこれくらい実施しているとか、こういった取組をこれくらい実施しているなど、ポイントのようにK P I に加算していくというやり方もあるのではないかと。地域では健康に関する研修会や体操をする研修会など、様々な事業を行っており、秋田市社会福祉協議会でトータルの件数を出すことができる。</p>		

16	豊田 委員	<p>戦略4と戦略5については、全般的にKPIの数字の立て方を見直す必要がある。例えば、「要介護認定を受けていない高齢者の割合」はKPIとしてどうなのかというところもある。また、KPIを無理に一つに絞る必要もないので、設定が難しいものについては複数の指標を立ててもいいし、数値化しにくい項目について場合によっては満足度調査でも構わないので、あまり数字に引っ張られることがないように、同時にできるだけ政策目標の達成を定量的に評価できるよう、改めて検討してほしい。</p>		
----	----------	--	--	--